

(仮称)新潟広域都市圏ビジョン(素案)に対する パブリックコメント手続きの実施結果について

(仮称)新潟広域都市圏ビジョン(素案)について、貴重なご意見をお寄せいただき、誠にありがとうございました。

いただいたご意見に対する市の考え方をとりまとめましたので、公表します。

なお、ご意見の一部については、趣旨を損なわない範囲で要約して掲載させていただきましたので、ご了承ください。

■ 意見募集期間

平成28年12月28日(水)～平成29年1月30日(月)

■ 広報手段

- ・市報にいがた、新潟市ホームページに掲載
- ・市政情報室、大都市制度・区政創造推進課、各区役所、各出張所、中央図書館にて配布・閲覧

■ ご意見の提出状況

- ・提出者数 6人(提出方法:郵送2、窓口へ持参3、電子メール1)
- ・提出意見数 16件

■ 結果公表場所

意見募集の結果は、次の場所で閲覧できます。(閉庁日を除きます)。

- ・大都市制度・区政創造推進課(市役所本庁舎4階)
- ・市政情報室(市役所本館1階)
- ・各区役所地域課(設置場所は各区地域課へお問い合わせください。)
- ・各出張所
- ・ほんぽーと(中央図書館)(新潟市中央区明石2)

■ 問い合わせ先

新潟市 地域・魅力創造部 大都市制度・区政創造推進課(市役所本館4階)

〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1

電話:025-226-2153 FAX:025-224-3850

E-mail:daitoshi@city.niigata.lg.jp

(仮称)新潟広域都市圏ビジョン(素案)に対するパブリックコメント結果

ID	ページ	素案記述箇所	意見の概要	対応	案の修正
1		全体	<p>(仮称)新潟広域都市圏ビジョンは、政令市である本市が強いリーダーシップを発揮してリードする案件であると思う。一日も早く、各市町村と取り組む項目を詰め、連携協約を結んで推進して欲しい。</p> <p>連携は水平連携で、平等が貫かれており、参加する市町村にとってはメリットの大きな制度である。</p> <p>高度経済成長期時代に作られたインフラ(公共施設)も老朽化し、前向きな投資向けの財源の確保がままならない厳しい財政状態にある市町村に取っては、国の支援制度でもあるので積極的に取り組んで欲しい。</p>	平成28年度末に協議が整った各市町村と連携協約を締結し、平成29年度から連携事業に積極的に取り組んでいきます。	なし
2		全体	構成市町村は、加茂市も参加して欲しい。加茂市の為になると思うが？	加茂市については、現時点で、連携協約締結の意向が示されていませんが、引き続き協議を呼び掛けていきたいと考えています。	なし
3		全体	MICE、ICT等の用語説明をどこかに入れて欲しい。	一般的ではない専門用語やカタカナ語については、用語説明を追加します。	あり

(仮称)新潟広域都市圏ビジョン(素案)に対するパブリックコメント結果

ID	ページ	素案記述箇所	意見の概要	対応	案の修正
4		全体	<p>ビジョンの策定趣旨に関しては、たしかに人口減少や少子高齢化が進行している中、市町村単位でのワンセット主義でなく、市町村間の広域的な連携を深めていく中で、行政サービスを効率的に提供していく必要があるということに異論はない。また、将来像の実現に向けた取組についても理解できるが、全体を通して具体性が全く見えないばかりか、「にいがた未来ビジョン」との整合性が無いように感じた。</p> <p>2015年度から2022年度を期間とした新潟市の最上位計画である「にいがた未来ビジョン」によれば、持続可能なまちづくりとして、地域経済の活性化に資する開発を除き、市街地の拡大を抑制し、現在の市街地規模を適切に維持する為のコンパクトシティを掲げている。</p> <p>またファシリティマネジメントとしては、公共施設の総量の削減をしながらサービス機能を維持し、単一目的・単一機能から複合化・多機能化を進めるとともに、公共交通とのつながりを重視することであった。</p> <p>政令指定都市になって以来、以前と比べるとただでさえ広域になった新潟市になにかと不便を感じているが、「新潟広域都市圏」という新たな概念を持ち込まれると、行政サービスのさらなる低下が非常に懸念される。安心できるように不安払拭の記述を追加して頂きたい。</p>	<p>具体的に取り組む連携事業については、都市圏ビジョンの別冊に掲載することとしています。</p> <p>また、広域連携の必要性については、「にいがた未来ビジョン」の中でも「圏域に共通する課題に対して、広域的な観点から関係自治体と連携し、協働していく体制づくりを進めます。」として記載しています。</p> <p>なお、ご意見をいただいたコンパクトシティやファシリティマネジメントについては、6ページに記載しています。</p>	なし
5		全体	<p>全体として、先進政令指定都市のどの都市の行政水準に追いつくとか、目標を定めない計画はナンセンス。少なくとも、数値目標等を掲げなければ計画を策定する意味はないので、根本から作り直すべきである。</p>	<p>目標人口を含めた圏域の将来像については、4ページに記載しています。</p> <p>数値目標については、9ページにおいて、成果指標(基本目標)を設定しています。また、具体的に取り組む連携事業についても、個別に成果指標を設定したうえで、事業に取り組んでいきます。</p>	なし
6	P.2	2 圏域の概要	<p>(4)として、一部事務組合の現況、事務の委託の現況、協議会の現況も掲載して情報共有に努めて欲しい。</p>	<p>ご意見を踏まえ、9ページ以降の「参考情報 圏域の各種情報」に一部事務組合の現況等の記載を追加します。</p>	あり
7	P.4	3. 圏域の将来像 (2)将来の目標人口	<p>ビジョンなので、単なる推計ではなく、一定の施策効果を踏まえた上での目標とするべきではないか。</p>	<p>将来目標人口は、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を上回る目標値を設定しています。</p>	なし

(仮称)新潟広域都市圏ビジョン(素案)に対するパブリックコメント結果

ID	ページ	素案記述箇所	意見の概要	対応	案の修正
8	P.5	4 将来像の実現に向けた取組 (1)取組の方向性(圏域の役割)高次の都市機能の集積・強化 (取組)高度な中心拠点の整備・圏域内外へのアクセス拠点の整備	「交通アクセス拠点の整備や利用促進等に取り組む。」の文を以下の内容に修正。 交通アクセス拠点の整備や利用促進等に取り組み、以下の交通アクセス拠点の整備を行う。 1. パーク&ライドとゾーンバスを推進するために、JR白新線、羽越本線、磐越西線、信越本線、弥彦線、越後線の鉄道駅に、コンビニなどの商業施設を併設したバスロータリーとパーク&ライド用の立体駐車場を整備して交通の拠点とする。 2. パーク&ライドとゾーンバスを推進するために、郊外にある大型ショッピングセンターの駐車場の一部をパーク&ライド用立体駐車場や、ゾーンバスのためのバスターミナルとして整備する。 3. ゾーンバスを推進してバス路線を効率化するために、市街地の主要な地域にコンビニや立ち食い料理店などの商業施設を併設し、2階部分をバス待ちの為にスペースとしたゾーンバス用のバスターミナルを整備する。 4. 新潟空港を活用するために、新潟空港の駐車場の一部に「ゾーンバスのためのバスターミナル」と「高速バスのためのバスターミナル」を整備し一般バス路線と高速バスの乗り入れを行い交通アクセス拠点とする。	当該箇所は、(仮称)新潟広域都市圏が担う3つの役割に関して、新潟市と各市町村が連携する取り組みとその方向性を記載しています。具体的な事業をご意見としていただきましたが、連携事業については、新潟市と連携する市町村で必要性や役割・費用等の分担をお互いに確認し、事業によっては事業主体となる機関との調整や協力が必要であることから、今後連携事業を検討するうえで将来的な参考とさせていただきます。	なし
9	P.6	4 将来像の実現に向けた取組 (1)取組の方向性(圏域の役割)圏域全体の生活関連機能サービスの向上 (取組)災害対策	「災害時の連携体制の構築や防災・減災施策の推進に取り組む。」の文を以下の内容に修正。 災害時の連携体制の構築や防災・減災施策の推進に取り組み、以下の内容の災害対策を行う。 1. 100cmの積雪でも都市機能がマヒすることが無いようにするために、幹線道路にロードヒーティングを整備し、住宅地などでは用水路を転用した流雪溝を設置するなどの整備を行う。 2. JRの鉄道路線を、強風や積雪などによって運休することが無いようにするために、防風壁の設置や融雪装置を設置するなどの設備の強化を行う。	当該箇所は、(仮称)新潟広域都市圏が担う3つの役割に関して、新潟市と各市町村が連携する取り組みとその方向性を記載しています。具体的な事業をご意見としていただきましたが、連携事業については、新潟市と連携する市町村で必要性や役割・費用等の分担をお互いに確認し、事業によっては事業主体となる機関との調整や協力が必要であることから、今後連携事業を検討するうえで将来的な参考とさせていただきます。	なし

(仮称)新潟広域都市圏ビジョン(素案)に対するパブリックコメント結果

ID	ページ	素案記述箇所	意見の概要	対応	案の修正
10	P.6	4 将来像の実現に向けた取組 (1)取組の方向性(圏域の役割)圏域全体の生活関連機能サービスの向上(取組)環境	「自然環境の保全や循環型社会の構築に取り組む。」の文を以下の内容に修正。 自然環境の保全や循環型社会の構築に取り組む、以下の内容の取組を行う。 1. 街頭のライトやロードヒーティングのための電力をまかなうために、道路の街灯や電信柱などの上部に太陽光発電パネルや風力発電のための風車を設置する。	当該箇所は、(仮称)新潟広域都市圏が担う3つの役割に関して、新潟市と各市町村が連携する取り組みとその方向性を記載しています。具体的な事業をご意見としていただきましたが、連携事業については、新潟市と連携する市町村で必要性や役割・費用等の分担をお互いに確認し、事業によっては事業主体となる機関との調整や協力が必要であることから、今後連携事業を検討するうえで将来的な参考とさせていただきます。	なし
11	P.6	4 将来像の実現に向けた取組 (1)取組の方向性(圏域の役割)圏域全体の生活関連機能サービスの向上(取組)地域公共交通	「地域公共交通ネットワークの確保や利便性向上に取り組む。」の文を以下の内容に修正。 地域公共交通ネットワークの確保や利便性向上に取り組む、以下の内容の整備を行う。 1. 圏域内の大量輸送ネットワークを実現するために、JR新発田駅、水原駅、五泉駅、羽生田駅、加茂駅、北三条駅、燕駅、吉田駅、岩室駅、巻駅、越後曾根駅、越後赤塚駅、内野駅、白山駅、亀田駅、新津駅、東新潟駅、豊栄駅など、圏域内の各自治体の中心となる駅や主要な鉄道駅が中心となるようにバス路線を再編し、ゾーンバス化を推進する。 2. 現状では少ない電車の便数を増やすために、JRの鉄道路線のうち、白新線、羽越本線、磐越西線、弥彦線、越後線の単線区間を複線化する。 3. 鉄道駅のホームでの転落事故を防止するため、圏域内の鉄道駅のホームにホームドアを設置する。 4. 鉄道路線の空白地域を解消するために、「JR燕三条駅～白根～新潟県庁前～JR新潟駅万代口間」と「JR水原駅～横越～JR亀田駅東口間」、「JR水原駅～JR豊栄駅間」で、BRTの整備を行う。 5. 廃線跡を活用して公共交通とするために、廃線となった赤谷線、弥彦線のうち「東三条～越後長沢間」、蒲原鉄道の廃線跡をBRT化する。	当該箇所は、(仮称)新潟広域都市圏が担う3つの役割に関して、新潟市と各市町村が連携する取り組みとその方向性を記載しています。具体的な事業をご意見としていただきましたが、連携事業については、新潟市と連携する市町村で必要性や役割・費用等の分担をお互いに確認し、事業によっては事業主体となる機関との調整や協力が必要であることから、今後連携事業を検討するうえで将来的な参考とさせていただきます。	なし

(仮称)新潟広域都市圏ビジョン(素案)に対するパブリックコメント結果

ID	ページ	素案記述箇所	意見の概要	対応	案の修正
12	P.6	4 将来像の実現に向けた取組 (1)取組の方向性(圏域の役割)圏域全体の生活関連機能サービスの向上(取組)道路等の交通インフラの整備・維持	「道路の老朽化対策やネットワーク機能の向上に取り組む。」の文を以下の内容に修正。 道路の老朽化対策やネットワーク機能の向上に取り組むとともに、以下の内容の整備を行う。 1. 新潟空港へのアクセスを強化するために、新潟中央環状道路の一部を新潟市江南区横越の付近から日本海東北自動車道・新潟空港ICを經由して新潟空港へ向かうルートに変更する。将来的には地域高規格道路による高架環状道路の整備を目指す。 2. 新潟東港西側へのアクセスを強化するために、国道460号の一部を阿賀野市山倉の付近から新潟市北区にある日本海東北自動車道・豊栄新潟東港ICを經由して新潟東港西側へ向かうルートに変更する。将来的には地域高規格道路による高架環状道路の整備を目指す。 3. 新発田市以北から新新バイパスへの自動車の流入を防ぐために、国道290号を「日本海東北自動車道・聖籠新発田IC～磐越自動車道・安田IC間」のバイパス道路として活用する。将来的には国道290号や国道289号のルートを活用し、「新潟東港東側～新新バイパス・蓮野IC～聖籠新発田IC～磐越自動車道・安田IC～北陸自動車道・燕三条IC間」を地域高規格道路による高架環状道路の整備を目指す。	当該箇所は、(仮称)新潟広域都市圏が担う3つの役割に関して、新潟市と各市町村が連携する取り組みとその方向性を記載しています。具体的な事業をご意見としていただきましたが、連携事業については、新潟市と連携する市町村で必要性や役割・費用等の分担をお互いに確認し、事業によっては事業主体となる機関との調整や協力が必要であることから、今後連携事業を検討するうえで将来的な参考とさせていただきます。	なし
13	P.6	4 将来像の実現に向けた取組 (1)取組の方向性(圏域の役割)圏域全体の生活関連機能サービスの向上(取組)地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	「食の安全・安心の確保や地産地消の推進に取り組む。」の文を以下の内容に修正。 食の安全・安心の確保や地産地消の推進に取り組む、以下の内容の取組を行う。 1. 地元で作られた特産品を、当たり前のように買ったり、使ったり、食べたり、飲んだりすることができるようにするために、圏域内の自治体内の「伝統工芸品や郷土料理、地酒や地場産業の製品を含めた特産品」を1ヶ所に集めた商業施設を圏域内の各自治体に開設する。	当該箇所は、(仮称)新潟広域都市圏が担う3つの役割に関して、新潟市と各市町村が連携する取り組みとその方向性を記載しています。具体的な事業をご意見としていただきましたが、連携事業については、新潟市と連携する市町村で必要性や役割・費用等の分担をお互いに確認し、事業によっては事業主体となる機関との調整や協力が必要であることから、今後連携事業を検討するうえで将来的な参考とさせていただきます。	なし
14	P.7	4 将来像の実現に向けた取組	(5)として、一部事務組合、事務の委託、協議会のあり方も掲載して欲しい。	新潟広域都市圏ビジョンは、連携協約に基づいて推進する具体的な取組等を記載するものであり、既存の一部事務組合等のあり方を記載するものではありませんが、現在の一部事務組合等と新たな連携協約を上手く組み合わせながら、広域連携を図っていきたいと考えています。	なし

(仮称)新潟広域都市圏ビジョン(素案)に対するパブリックコメント結果

ID	ページ	素案記述箇所	意見の概要	対応	案の修正
15	P.12	参考資料 圏域の各種情報 (3)都市機能の集積状況 イ 高等教育機関	社会人としての即戦力となることが期待される専門学校 の状況も追加すべきではないか。	ご意見を踏まえ、専修学校のうち専門課程を設置するものを追加します。	あり
16	P.15	参考資料 圏域の各種情報 (3)都市機能の集積状況 エ 経済団体	農産物などの地域資源を活用した地域経済の裾野拡大に大きな役割が期待される農業団体の状況も追加すべきではないか。	ご意見を踏まえ、主な農業団体を追加します。	あり